

令和4年度 事業計画及び収支予算書

自 令和3年8月1日

至 令和4年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号

令和4年度 事業計画

I 事業方針

本連盟令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により一昨年度後半から引き続き一部の大会や合宿等について中止を余儀なくされましたが、役員・コーチ等の皆様のご努力により各種目の全日本選手権大会、全日本スキー技術選、スノーボード技術選、ジュニアスキー技術選等は、すべて開催することができました。特に全日本スキー技術選手権大会・デモンストレーター選考会は、13年ぶりに新潟県苗場スキー場において開催されました。今大会に限り、本連盟教育本部が中心となり大会実行委員会を運営し、まさに手作りによる大会となり、関係者の努力で成功に導きました。その様な厳しい状況の中、本連盟令和4年度、2022年2月には日ごろの鍛錬の成果が発揮できる最大のフィールドである第24回オリンピック冬季競技大会（中国・北京）を迎えることとなります。

新型コロナウイルス感染症への打開策としてワクチン接種が急速に実施され1年延期されていた第32回オリンピック競技大会（日本・東京）の開催が2021年7月から9月の間に開催される運びとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に与えた影響は、非常に大きく、今後、先行きが見えない状況の中、オフィシャルスポンサー協賛金やその他自己財源の獲得が難しくなることが想定されるため、さらに節約財政にて業務執行する必要が出てまいりました。

また、同じく自己財源の柱となる会員登録料収入については、約20年続くスキー人口の減少に歯止めがかからない状況により、厳しい財政状況となります。

しかし、本連盟は、この様な状況においても2022年の第24回オリンピック冬季競技大会（中国・北京）では、一つでも多くのメダルの獲得を目指し、その先の2026年の第25回オリンピック冬季競技大会（イタリア・ミラノ、コルティナダンペッツォ）では、更なる好成績を残すために、2022年以降中長期で自己財源を確保することが、目前に迫った大きな課題となっております。

上記状況における令和4年度の施策として、以下の方法を計画しております。

- ・会員登録制度では、各加盟団体様及び会員の皆様からのご要望をお聞きし、より良い制度にバージョンアップすることで会員減少を防ぐとともにライト会員の獲得に向けた制度構築を検討する。

- ・新執行体制による新たなマーケティングプランを構築し、新規協賛金を募る。

以上の計画を実現するために、さらに、執行部ひとりひとりがこの課題を共有し、効果的且つ効率的な事業執行となるよう、本連盟運営に取り組んで参ります。

また、上記計画の実行と同時に、選手強化に関しては第24回オリンピック冬季競技大会（中国・北京）においては確実に成績を残すと共に第25回オリンピック冬季競技大会（イタリア・ミラノ、コルティナダンペッツォ）に向けての選手強化をスタートいたします。

スノースポーツの普及、振興については、スキーヤー・スノーボーダーの裾野を広げるためインバウンドの受入を進める考えではありますが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらの施策実施となります。勿論、公認スキー学校やデモンストレーターによる国内スキーヤー・スノーボーダーの人口拡大も図っていく考えであります。

上記とは別に、本連盟が事業執行する上での組織の在り方についてもこれまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えます。先ず、昨今、スポーツ団体のコンプライアンスやガバナンスに関する問題が、頻出していることを受け、2019年6月にスポーツ庁から発出されている『スポーツ団体ガバナンスコード』の各項目の本連盟における実行状況を鑑み、制度の見直しや規約規程等の改正も積極的に行いガバナンスコード原則の完全実施を目指し、『スポーツ団体のコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に向けて公益財団法人として更に務めてまいります。

次に、新執行体制により会長、副会長、専務理事、各本部長が、各理事と各本部理事会において連携を密にとり、各本部の方針を修正していきながら本連盟の方針や計画の決定を理事会にて行って参ります。また、加盟団体長、評議員、本連盟役員、その他から成る組織活性化を進めるチームを設置し、今後の本連盟の在り方も検討していく考えであります。

II 事業内容

1. スキー等に関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として毎年公表されている。

2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と、当法人が各加盟団体に委託して行うものがある。まず当法人が直接開催するものは次のとおりである。

競技本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
SAJ飛型審判員検定会		未定	2月	5
FIS・SAJクロスカントリーTD検定会		オンライン	年5回	3
SAJクロスカントリー計算委員検定会	東京都	NTC/JISS	11月	10
SAJアルペンセッター検定会		未定	4月2日～4月4日	30
アルペン計算委員検定会	東京都	オリンピックスクエア	11月	10
SAJアルペンTD検定会	東京都	オリンピックスクエア	10月17日～10月17日	10
SAJフリースタイルTD検定会（理論）（実技）		理論オンライン / 実技未定	11月	2
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	富山県	未定	3月	5
FIS・SAJスノーボードTD検定会		未定	11月	3
FIS/SAJスノーボード審判員検定会		未定	11月	15
公認スポーツ指導者制度専門科目検定会		オンライン他		30

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FIS飛型審判員・TD研修会(セミナー)	北海道/山形県	札幌/米沢	10月	40
SAJ飛型審判員研修会(セミナー)	秋田県	鹿角	2月	20
SAJジャンプTD研修会(セミナー)	北海道	札幌	10月	15
FIS/SAJクロスカントリーTD研修会	長野県	野沢温泉	10月22日～10月24日	80
SAJクロスカントリー計算委員研修会	東京都	NTC	11月	10
SAJクロスカントリーコーチングウェビナー		オンライン	年5回程度	40
SAJアルペンセッター研修会		未定	12月11日～12月13日	50
SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月	6
FISフリースタイルTD研修会		オンライン	11月	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	東京都	NTC	11月	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (P&P)	東京都	NTC	11月	15
SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)		オンライン	11月	30
第1回フリースタイルフリースキー普及育成講習会		未定	9月	20
第2回フリースタイルフリースキー普及育成講習会		未定	2月	20
FIS/SAJスノーボードTD研修会		未定	11月	25
FIS/SAJスノーボード審判員研修会		未定	11月	15
スノーボードセッター研修会		未定	8月～10月	4
スノーボード計算員研修会		未定	8月～10月	2
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会JP		オンライン	8月～10月	30
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会NC		オンライン	8月～10月	30
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会CC		オンライン	8月～10月	30
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会AL		オンライン	8月～10月	30
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会FS		オンライン	8月～10月	50
ドーピング防止研修会/インテグリティ研修会SB		オンライン	8月～10月	50
公認スポーツ指導者制度更新研修会		オンライン	8月～3月	20

教育本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月25日～2月27日	125
スキー指導員検定会(第2会場)	青森県	そうまロマントピアスキー場	2月25日～2月27日	77
スキー指導員検定会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2月25日～2月27日	254
スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月25日～2月27日	46
スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月25日～2月27日	84
スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月26日～2月27日	27
スキーA級検定員検定会(第2会場)	青森県	そうまロマントピアスキー場	2月26日～2月27日	25
スキーA級検定員検定会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2月26日～2月27日	27
スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月26日～2月27日	20
スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月26日～2月27日	17
スキーパトロール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月25日～2月27日	33
スキーパトロール検定会(第2会場)	宮城県	オニコウバススキー場	2月25日～2月27日	50
スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月25日～2月27日	21
スノーボード指導員検定会(第2会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2月25日～2月27日	34
クロスカントリースキー指導員検定会(第1会場)	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	7
クロスカントリースキー指導員検定会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	4
クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	2
クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	3

B 各種研修会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月25日～11月28日	102
スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月27日～11月30日	15
クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	27
クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	19
クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	伊達市 大滝クロスカントリーコース	3月26日～3月27日	10
クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月26日～3月27日	10

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの。

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	未定

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定

教育本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
スキー準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	1150
スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	135
B級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	300
C級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	534
生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地	10月～4月	4
スキーバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
スノーボードバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
クロスカントリースキーバッジテスト	加盟団体各地	随 時	未定

B 講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	15,960
スノーボード指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	1,060
検定員クリニック		加盟団体各地	10月～5月	10,000
スキー技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月3日～12月5日	138
スキー技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日～12月5日	110
スキー技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月5日	86
スキー技術員研修会（南関東1）	未定	未定	12月3日～12月5日	44
スキー技術員研修会（南関東2）	未定	未定	12月3日～12月5日	63
スキー技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	12月1日～12月3日	60
スキー技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月3日～12月5日	88
スキー技術員研修会（近畿）	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月11日～12月12日	39
スキー技術員研修会（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月11日～12月12日	43
公認スキー学校主任教師研修会（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月4日～12月5日	64
公認スキー学校主任教師研修会（第2会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日～12月5日	50
公認スキー学校主任教師研修会（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月5日	22
公認スキー学校主任教師研修会（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	12月1日～12月3日	88
公認スキー学校主任教師研修会（第5会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月17日～12月19日	31
公認スキー学校主任教師研修会（第6会場）	広島県	めがひらスキー場	12月13日～12月14日	21
スノーボード技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月3日～12月5日	15
スノーボード技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月3日～12月5日	9
スノーボード技術員研修会（北関東）	長野県	湯の丸スキー場	12月3日～12月5日	4
スノーボード技術員研修会（南関東）	未定	未定	未定	5
スノーボード技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	12月1日～12月3日	9
スノーボード技術員研修会（東海北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月3日～12月5日	9
スノーボード技術員研修会（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月11日～12月12日	8
スキー大学（第1会場）	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月8日～1月10日	119
スキー大学（第2会場）	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月14日～1月16日	289
スキー大学（第3会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月4日～2月6日	149
トータルスノーボーディングフェスティバル	長野県	白馬八方尾根スキー場	1月15日～1月16日	66
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）	未定	オンライン研修	未定	23
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	未定	未定	未定	23
全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会	新潟県	石打丸山スキー場	1月21日～1月23日	16

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（7名）
- (2) 競技技術指導員（5名）
- (3) 競技運営指導員（4名）
- (4) 技術代表（16名）
- (5) A級飛型審判員（0名）
- (6) B・C級飛型審判員（2名）
- (7) フリースタイルA級審判員（0名）
- (8) フリースタイルB級審判員（1名）
- (9) スノーボード審判員（1名）
- (10) スノーボードセッター（0名）
- (11) アルペンA級セッター（9名）
- (12) アルペンB級セッター（31名）
- (13) アルペン旗門審判員（46名）
- (14) 計算員（AL7名）
- (15) 功労スキー指導員（162名）
- (16) 功労スキー準指導員（58名）
- (17) 功労スノーボード指導員（10名）
- (18) 功労スノーボード準指導員（10名）
- (19) 功労クロスカントリースキー指導員（10名）
- (20) 名誉スキー検定員（33名）
- (21) 名誉クロスカントリースキー検定員（10名）
- (22) 功労スキーパトロール（17名）
- (23) ドクターパトロール（7名）

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月2日～3月6日	391
全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月19日～3月21日	275
全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	石打丸山スキー場	3月3日～3月6日	207
全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	2月4日～2月6日	200

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催。
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付。

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月23日～11月25日	45
第1回SAJデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月23日～11月26日	30
第2回ナショナルデモンストレーター・SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月5日～4月8日	70
第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月27日～11月30日	16
第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月10日～3月14日	16

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣を行なう。

世界選手権、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣を行なう。
また、その他FIS理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣を行なう。
インタースキー（4年に一度開催）、IVSI総会（4年に一度開催）、FIPS総会（2年に一度開催）への派遣を行なう。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること。

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキーパトロール中央研修会	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月10日～12月12日	13
スキーパトロール技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月3日～12月5日	15
スキーパトロール技術員研修会（東北、北関東、南関東、甲信越、東海北陸、近畿、西日本）	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月10日～12月12日	35
スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）	宮城県	オニコウベスキー場	2月26日～2月27日	51
スキーパトロール研修会（西日本会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月19日～2月20日	58
スキーパトロール研修会		加盟団体各地	11月～4月	416

9. スキー等の競技施設及び用具の認定
 - (1) 競技施設の認定
 - (2) 用具の認定 (OS加入用品)
10. スキー等に関する競技規則及び資格規定の制定
11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行
12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟
13. 国際スキー連盟(略称FIS)、アジアスキー連盟(略称ASF)、及び国際スキー教育連盟に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟
14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (1) 理事会
常務理事会 (不定期開催)
理事会 (年に4回程度開催)
 - (2) 評議員会
定時評議員会 (10月中旬開催予定)
 - (3) 諸会議
総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議
 - (4) 諸事業
SNOW JAPAN 記者発表 (10月下旬開催予定)
SNOW AWARD (2021年9月中旬・2022年5月初旬開催予定)
行動規範違反防止に関する講習会 (2回実施予定)

収支予算書

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
②特定資産運用益	[30,000]	[30,000]	[0]
③受取会費	[116,100,000]	[121,961,400]	[△5,861,400]
④事業収益	[447,194,251]	[394,098,550]	[53,095,701]
資格者登録料	59,395,600	(64,189,800)	(△4,794,200)
競技者登録料	(28,166,700)	(30,130,100)	(△1,963,400)
ジャンプ競技者登録料	927,000	1,292,600	△ 365,600
コンバインド競技者登録料	62,400	27,600	34,800
クロスカントリー競技者登録料	4,781,100	4,659,300	121,800
アルペン競技者登録料	12,688,500	13,665,500	△ 977,000
フリースタイル競技者登録料	1,730,700	1,805,800	△ 75,100
スノーボード競技者登録料	1,539,300	1,602,900	△ 63,600
スピード競技者登録料	8,100	13,800	△ 5,700
マスターズ競技者登録料	6,429,600	7,062,600	△ 633,000
競技施設登録料	7,120,000	(7,140,000)	(△20,000)
スキー学校登録料	9,190,000	(10,821,000)	(△1,631,000)
競技本部関係収益	(87,048,475)	(5,066,410)	(81,982,065)
競技資格者公認料	3,264,000	410,000	2,854,000
競技会公認料	3,750,000	2,550,000	1,200,000
競技施設公認料	330,000	382,410	△ 52,410
ジャンプ強化事業参加料	3,850,000	0	3,850,000
コンバインド強化事業参加料	5,000,000	0	5,000,000
クロスカントリー強化事業参加料	7,500,000	0	7,500,000
アルペン強化事業参加料	15,000,000	0	15,000,000
フリースタイル強化事業参加料	23,354,475	0	23,354,475
スノーボード強化事業参加料	25,000,000	0	25,000,000
国際ライセンス申請手数料収益	165,000	0	165,000
講習検定料	3,097,000	1,724,000	1,373,000
教育本部関係収益	(97,480,100)	(102,855,700)	(△5,375,600)
指導員公認料	7,505,000	7,831,000	△ 326,000
準指導員公認料	7,951,000	8,520,000	△ 569,000
検定員公認料	6,533,000	4,422,000	2,111,000
バッジテスト公認料	29,005,800	30,702,300	△ 1,696,500
ジュニアバッジテスト公認料	15,334,200	16,537,400	△ 1,203,200
スキー学校公認料	100,000	400,000	△ 300,000
指導員検定料	12,875,000	14,860,000	△ 1,985,000
検定員検定料	605,000	710,000	△ 105,000
スキー大学参加料	14,203,500	13,776,000	427,500
指導者講習会参加料	0	276,000	△ 276,000
パトロール公認料	954,000	714,000	240,000
パトロール検定料	830,000	610,000	220,000
パトロール研修会参加料	436,000	464,000	△ 28,000
デモンストレーター認定会参加料	0	2,001,000	△ 2,001,000
クロスカントリー研修会参加料	184,000	0	184,000
S B 事業参加料収入	963,600	432,000	531,600
デモンストレーター認定料収益	0	600,000	△ 600,000
その他の事業収益	(155,531,376)	(173,895,540)	(△18,364,164)
印税等収益	3,383,946	3,697,122	△ 313,176
刊行収益	300,000	0	300,000
物品収益	4,729,170	4,014,000	715,170
放映権料収益	0	6,900,000	△ 6,900,000
肖像使用料収益	3,080,000	2,493,000	587,000
JSC受託事業収益	138,641,560	147,859,718	△ 9,218,158
その他の事業収益	5,396,700	8,931,700	△ 3,535,000
⑤受取補助金等	[444,091,375]	[465,601,692]	[△21,510,317]
受取F I S 補助金	31,500,000	42,000,000	△ 10,500,000
受取J O C 補助金	237,360,000	180,000,000	57,360,000
受取J O C 選手強化交付金	35,165,000	79,431,000	△ 44,266,000
受取ワールドカップ現地補助金	29,259,530	25,140,692	4,118,838
受取日本スポーツ振興くじ助成金	108,210,000	139,030,000	△ 30,820,000
受取日本スポーツ協会交付金	50,000	0	50,000
受取民間助成金	2,000,000	15,200,000	△ 13,200,000
受取民間助成金振替額	546,845	0	546,845
⑥受取負担金	[9,600,000]	[9,600,000]	[0]
⑦受取協賛金	[329,769,100]	[376,597,100]	[△46,828,000]
オフィシャルスポンサー協賛金	248,710,000	288,828,000	△ 40,118,000
オフィシャルサプライヤープール協賛金	76,579,100	76,579,100	0
大会協賛金	0	6,260,000	△ 6,260,000
広告協賛金	4,480,000	4,930,000	△ 450,000
⑧受取寄付金	[0]	[0]	[0]
⑨雑収益	[140,000]	[84,680]	[55,320]
預金利息	20,000	20,000	0
雑収益	100,000	44,680	55,320
会員証再発行料収益	20,000	20,000	0
経常収益計	1,346,934,726	1,367,983,422	△ 21,048,696

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	[1, 370, 571, 191]	[1, 331, 392, 622]	[39, 178, 569]
役員報酬	4, 500, 000	4, 560, 000	△ 60, 000
給料手当	58, 500, 000	56, 340, 000	2, 160, 000
賞与	12, 600, 000	13, 230, 000	△ 630, 000
賞与引当金繰入	5, 456, 166	5, 228, 379	227, 787
退職給付費用	4, 653, 027	3, 142, 960	1, 510, 067
法定福利費	12, 188, 433	11, 809, 800	378, 633
福利厚生費	939, 150	1, 301, 400	△ 362, 250
旅費交通費	513, 688, 205	509, 515, 597	4, 172, 608
通信運搬費	6, 184, 631	6, 393, 683	△ 209, 052
減価償却費	18, 180, 779	29, 072, 148	△ 10, 891, 369
消耗品費	21, 911, 089	13, 870, 265	8, 040, 824
修繕費	264, 946	100, 000	164, 946
印刷製本費	3, 665, 500	4, 429, 250	△ 763, 750
地代家賃	10, 905, 840	10, 905, 840	0
賃借料	101, 605, 626	89, 589, 067	12, 016, 559
保険料	18, 456, 603	23, 971, 746	△ 5, 515, 143
諸謝金	254, 642, 197	246, 550, 178	8, 092, 019
租税公課	30, 263, 000	28, 468, 400	1, 794, 600
委託費	133, 701, 175	153, 762, 333	△ 20, 061, 158
会議費	2, 155, 000	883, 000	1, 272, 000
会場費	11, 646, 900	9, 187, 000	2, 459, 900
施設費	918, 600	0	918, 600
検査費	11, 250, 000	0	11, 250, 000
支払手数料	21, 414, 317	18, 943, 804	2, 470, 513
システム運用費	13, 069, 090	12, 585, 452	483, 638
支払負担金	3, 000, 000	3, 000, 000	0
支払補助金	21, 500, 000	21, 500, 000	0
製作費	28, 280, 720	27, 251, 310	1, 029, 410
期首販売用品	1, 771, 551	1, 174, 368	597, 183
販売用品購入費	992, 427	8, 600, 000	△ 7, 607, 573
期末販売用品	△ 1, 769, 051	△ 1, 173, 368	△ 595, 683
褒賞金	12, 000, 000	0	12, 000, 000
雑費	32, 035, 270	17, 200, 010	14, 835, 260
② 管理費	[41, 030, 367]	[47, 054, 390]	[△ 6, 024, 023]
役員報酬	500, 000	240, 000	260, 000
給料手当	6, 500, 000	6, 260, 000	240, 000
賞与	1, 400, 000	1, 470, 000	△ 70, 000
賞与引当金繰入	606, 241	580, 931	25, 310
退職給付費用	1, 163, 257	785, 740	377, 517
法定福利費	1, 354, 270	1, 312, 200	42, 070
福利厚生費	104, 350	144, 600	△ 40, 250
旅費交通費	6, 257, 000	10, 605, 000	△ 4, 348, 000
通信運搬費	1, 086, 856	1, 210, 400	△ 123, 544
減価償却費	2, 501, 032	2, 705, 136	△ 204, 104
消耗品費	183, 500	198, 700	△ 15, 200
印刷製本費	1, 910, 000	2, 155, 000	△ 245, 000
地代家賃	1, 211, 760	1, 211, 760	0
賃借料	373, 960	212, 400	161, 560
保険料	102, 500	159, 290	△ 56, 790
諸謝金	7, 081, 000	8, 292, 360	△ 1, 211, 360
租税公課	320, 000	30, 000	290, 000
委託費	132, 000	132, 000	0
会議費	1, 240, 000	740, 000	500, 000
会場費	170, 000	1, 515, 000	△ 1, 345, 000
支払手数料	326, 928	320, 000	6, 928
システム運用費	665, 808	1, 315, 628	△ 649, 820
交際慶弔費	324, 000	294, 600	29, 400
加盟費	3, 592, 500	2, 980, 500	612, 000
製作費	1, 861, 660	2, 116, 600	△ 254, 940
雑費	61, 745	66, 545	△ 4, 800
経常費用計	1, 411, 601, 558	1, 378, 447, 012	33, 154, 546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 64, 666, 832	△ 10, 463, 590	△ 54, 203, 242
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 64, 666, 832	△ 10, 463, 590	△ 54, 203, 242
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64, 666, 832	△ 10, 463, 590	△ 54, 203, 242
法人税、住民税及び事業税	100, 000	100, 000	0
当期一般正味財産増減額	△ 64, 766, 832	△ 10, 563, 590	△ 54, 203, 242
一般正味財産期首残高	984, 000, 000	970, 089, 703	13, 910, 297
一般正味財産期末残高	919, 233, 168	959, 526, 113	△ 40, 292, 945
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 546, 845	0	△ 546, 845
当期指定正味財産増減額	△ 546, 845	0	△ 546, 845
指定正味財産期首残高	1, 903, 636	0	1, 903, 636
指定正味財産期末残高	1, 356, 791	0	1, 356, 791
III 正味財産期末残高	920, 589, 959	959, 526, 113	△ 38, 936, 164

収支予算書内訳表

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	10,000	10,000
②特定資産運用益	30,000	0	0	30,000
③受取会費	58,050,000	0	58,050,000	116,100,000
④事業収益	409,849,435	37,344,816	0	447,194,251
資格者登録料	59,395,600			59,395,600
競技者登録料	28,166,700			28,166,700
ジャンプ競技者登録料	927,000			927,000
コンバインド競技者登録料	62,400			62,400
クロスカントリー競技者登録料	4,781,100			4,781,100
アルペン競技者登録料	12,688,500			12,688,500
フリースタイル競技者登録料	1,730,700			1,730,700
スノーボード競技者登録料	1,539,300			1,539,300
スピード競技者登録料	8,100			8,100
マスターズ競技者登録料	6,429,600			6,429,600
競技施設登録料		7,120,000		7,120,000
スキー学校登録料		9,190,000		9,190,000
競技本部関係収益	82,968,475	4,080,000		87,048,475
競技資格者公認料	3,264,000			3,264,000
競技会公認料		3,750,000		3,750,000
競技施設公認料		330,000		330,000
ジャンプ強化事業参加料	3,850,000			3,850,000
コンバインド強化事業参加料	5,000,000			5,000,000
クロスカントリー強化事業参加料	7,500,000			7,500,000
アルペン強化事業参加料	15,000,000			15,000,000
フリースタイル強化事業参加料	23,354,475			23,354,475
スノーボード強化事業参加料	25,000,000			25,000,000
国際ライセンス申請手数料収益	165,000			165,000
講習検定料	3,097,000			3,097,000
教育本部関係収益	97,380,100	100,000	0	97,480,100
指導員公認料	7,505,000			7,505,000
準指導員公認料	7,951,000			7,951,000
検定員公認料	6,533,000			6,533,000
バッジテスト公認料	29,005,800			29,005,800
ジュニアバッジテスト公認料	15,334,200			15,334,200
スキー学校公認料		100,000		100,000
指導員検定料	12,875,000			12,875,000
検定員検定料	605,000			605,000
スキー大学参加料	14,203,500			14,203,500
指導者講習会参加料	0			0
パトロール公認料	954,000			954,000
パトロール検定料	830,000			830,000
パトロール研修会参加料	436,000			436,000
デモンストレーター認定会参加料	0			0
クロスカントリー研修会参加料	184,000			184,000
SB事業参加料収入	963,600			963,600
デモンストレーター認定料収益	0			0
その他の事業収益	138,676,560	16,854,816		155,531,376
印税等収益		3,383,946		3,383,946
刊行収益		300,000		300,000
物品収益		4,729,170		4,729,170
放映権料収益		0		0
肖像使用料収益		3,080,000		3,080,000
JSC受託事業収益	138,641,560			138,641,560
その他の事業収益	35,000	5,361,700		5,396,700
⑤受取補助金等	443,982,006	0	109,369	444,091,375
受取FIS補助金	31,500,000			31,500,000
受取JOC補助金	237,360,000			237,360,000
受取JOC選手強化交付金	35,165,000			35,165,000
受取ワールドカップ現地補助金	29,259,530			29,259,530
受取民間助成金	2,000,000			2,000,000
JSCスポーツ振興くじ助成金	108,210,000			108,210,000
日本体育協会交付金	50,000			50,000
受取民間助成金振替額	437,476		109,369	546,845
⑥受取負担金	0	0	9,600,000	9,600,000
⑦受取協賛金	329,769,100	0	0	329,769,100
オフィシャルスポンサー協賛金	248,710,000			248,710,000
オフィシャルスポンサー協賛金	76,579,100			76,579,100
大会協賛金				0
広告協賛金	4,480,000			4,480,000
⑧受取寄付金	0	0	0	0
⑨雑収益	0	0	140,000	140,000
預金利息			20,000	20,000
雑収益			100,000	100,000
会員証再発行料収益			20,000	20,000
経常収益計	1,241,680,541	37,344,816	67,909,369	1,346,934,726

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
① 事業費	1,354,368,597	16,202,594		1,370,571,191
役員報酬	4,000,000	500,000		4,500,000
給料手当	52,000,000	6,500,000		58,500,000
賞与	11,200,000	1,400,000		12,600,000
賞与引当金繰入	4,849,925	606,241		5,456,166
退職給付費用	4,653,027			4,653,027
法定福利費	10,834,163	1,354,270		12,188,433
福利厚生費	834,800	104,350		939,150
旅費交通費	513,688,205			513,688,205
通信運搬費	5,541,775	642,856		6,184,631
減価償却費	17,928,788	251,991		18,180,779
消耗品費	21,727,589	183,500		21,911,089
修繕費	264,946			264,946
印刷製本費	3,173,500	492,000		3,665,500
地代家賃	9,694,080	1,211,760		10,905,840
賃借料	101,385,666	219,960		101,605,626
保険料	18,454,103	2,500		18,456,603
諸謝金	254,642,197			254,642,197
租税公課	30,263,000			30,263,000
委託費	133,569,175	132,000		133,701,175
会議費	2,155,000			2,155,000
会場費	11,646,900			11,646,900
施設費	918,600			918,600
検査費	11,250,000			11,250,000
支払手数料	21,004,694	409,623		21,414,317
システム運用費	12,185,879	883,211		13,069,090
支払負担金	3,000,000			3,000,000
支払補助金	21,500,000			21,500,000
製作費	28,029,060	251,660		28,280,720
期首販売用品		1,771,551		1,771,551
販売用品購入費		992,427		992,427
期末販売用品		△ 1,769,051		△ 1,769,051
褒賞金	12,000,000			12,000,000
雑費	31,973,525	61,745		32,035,270
② 管理費			41,030,367	41,030,367
役員報酬			500,000	500,000
給料手当			6,500,000	6,500,000
賞与			1,400,000	1,400,000
賞与引当金繰入			606,241	606,241
退職給付費用			1,163,257	1,163,257
法定福利費			1,354,270	1,354,270
福利厚生費			104,350	104,350
旅費交通費			6,257,000	6,257,000
通信運搬費			1,086,856	1,086,856
減価償却費			2,501,032	2,501,032
消耗品費			183,500	183,500
印刷製本費			1,910,000	1,910,000
地代家賃			1,211,760	1,211,760
賃借料			373,960	373,960
保険料			102,500	102,500
諸謝金			7,081,000	7,081,000
租税公課			320,000	320,000
委託費			132,000	132,000
会議費			1,240,000	1,240,000
会場費			170,000	170,000
支払手数料			326,928	326,928
システム運用費			665,808	665,808
交際慶弔費			324,000	324,000
加盟費			3,592,500	3,592,500
製作費			1,861,660	1,861,660
雑費			61,745	61,745
経常費用計	1,354,368,597	16,202,594	41,030,367	1,411,601,558
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,688,056	21,142,222	26,879,002	△ 64,666,832
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 112,688,056	21,142,222	26,879,002	△ 64,666,832
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 112,688,056	21,142,222	26,879,002	△ 64,666,832
他会計振替額	20,657,170	△ 20,657,170		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,030,886	485,052	26,879,002	△ 64,666,832
法人税、住民税及び事業税		100,000		100,000
当期一般正味財産増減額	△ 92,030,886	385,052	26,879,002	△ 64,766,832
一般正味財産期首残高	625,863,464	14,857,550	343,278,986	984,000,000
一般正味財産期末残高	533,832,578	15,242,602	370,157,988	919,233,168
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 437,476		△ 109,369	△ 546,845
当期指定正味財産増減額	△ 437,476		△ 109,369	△ 546,845
指定正味財産期首残高	1,522,909		380,727	1,903,636
指定正味財産期末残高	1,085,433		271,358	1,356,791
III 正味財産期末残高	534,918,011	15,242,602	370,429,346	920,589,959

事業 年度	自	令和3年8月1日	法人コード	A023727
	至	令和4年7月31日	法人名	公益財団法人全日本スキー連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	1	什器備品(公益、管理運営供用)	1,575,440 円	自己資金にて購入